

【枚方市】

校務DX計画

1. 国の校務DXの方向性

文部科学省は、令和5年(2023年)3月「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言(「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」)を取りまとめました。提言では、クラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用により教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化に向けた次世代の校務DXの方向性を示し、働き方改革や学習指導・学校経営の高度化を可能とする方策等を示しています。

また、「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」(令和5年(2023年)8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会)においても、1人1台端末の積極的な活用や、汎用のクラウドツールを活用した教職員間での情報交換の励行や会議資料のペーパーレス化、民間企業向けクラウドツールの転用による校務処理の負担軽減を図るとともに、スケジュール管理のオンライン化や、学校と保護者間の連絡手段を原則としてデジタル化するなどの取組を進める必要があるとされています。

これらを踏まえ、文部科学省では、令和5年(2023年)9月に「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検を各教育委員会及び学校が実施するよう通知しました。その結果を「『GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト』に基づく自己点検結果の報告について(通知)」として同年12月に速報値を公表しました。また、令和6年(2024年)3月に「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト～学校・教育委員会の自己点検結果～(通知)」を確定値として公表しました。校務DXチェックリストの結果では、例えば、児童・生徒及び保護者との欠席・遅刻・早退連絡や各種連絡・調査・アンケート、校内での情報共有や資料共有、調査・アンケートについてクラウドサービスを積極的に取り入れている学校は、令和5年(2024年)度時点で5.5%ということがわかりました。さらに、次世代の校務システムを導入済みの地方公共団体は、令和5年度時点で3.1%に留まっています。

文部科学省は、教育現場におけるDXを一層推進することを目的に、「教育DXに係る当面のKPI」(資料1)を策定しました。「教育DXに係る当面のKPI」では、「1人1台端末」及び「ネットワークの改善」というハード面のインプットと、「GIGA×校務DX」及び「端末の積極的活用」というソフト面のインプットを、「①個別最適・協働的な学びの充実」、「②情報活用能力の向上」、「③学びの保障」、「④働き方改革への寄与」のアウトカムにつなげていくために、各種指標が設定されています。(図1)

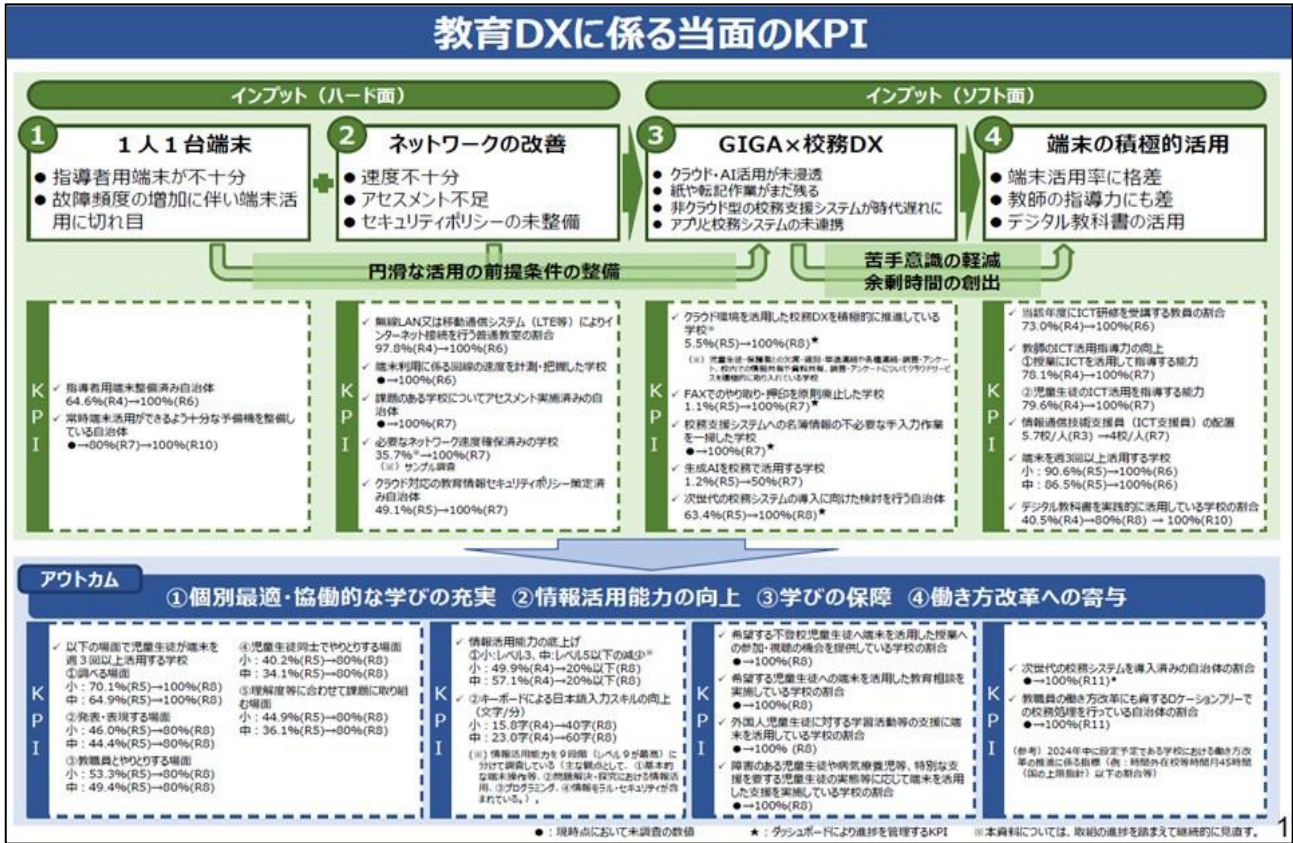


図1: 令和6年4月22日 デジタル行財政改革会議(第5回)資料より

2. 本市における校務DXの現状

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(令和5年12月27日付通知)」(以下、「チェックリスト」という。)における、市の校務DXの現状は以下のとおりです。(表1)

項目	枚方市		国
	現状値(年度)	現状値(年度)	目標値(目標年度) ※教育DXに係る当面のKPIより
① クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率 ※児童生徒、保護者との欠席・遅刻・早退連絡や各種連絡・調査・アンケート、校内での情報共有や資料共有、調査・アンケートについてクラウドサービスを積極的に取り入れている学校	28.6%(R5)	5.5%(R5)	100%(R7)
② FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	1.6%(R5)	1.1%(R5)	100%(R7)
③ 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	—	今後把握	100%(R8)
④ 生成AIを校務で活用する学校の率	1.6%(R5)	1.2%(R5)	50%(R7)

表1: GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(令和5年12月27日付通知)

(1) 成果

クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率は28.6%であり、全国平均と比較して23.1ポイント高い結果でした。また、チェックリスト内の設問のうち、次の項目が全国平均と比較して肯定的な回答のポイントが高い結果でした。

()内は全国平均

対象	設問	完全にデジタル化している	一部している (半分以上)	合計
保護者	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末から受けつけ、学校内で集計していますか。	50.8% (30.8%)	30.2% (27.7%)	81.0% (58.5%)
	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	22.2% (0.5%)	47.6% (8.4%)	69.8% (8.9%)
児童生徒	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	23.8% (3.5%)	63.5% (19.5%)	87.3% (23.0%)
	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	9.5% (8.0%)	69.8% (36.5%)	79.3% (44.5%)
教職員	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	71.4% (32.9%)	27.0% (34.4%)	98.4% (67.3%)
	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	33.3% (9.2%)	34.9% (20.5%)	68.2% (29.7%)

表2:GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト(令和5年12月27日付通知)における本市の結果(一部抜粋)

本市において、全国と比較して校務DX化が進んでいる一因として、情報教育推進ワーキングチーム(以下、「ワーキングチーム」という。)の活躍が挙げられます。ワーキングチームとは、令和2年(2020年)度端末導入に合わせ、教職員を中心とした1人1台端末の効果的な活用を研究する組織です。各校から1名以上の教職員によって構成され、週1回の実践交流会を行うとともに、他校の実践事例を自校に積極的に取り入れ、市全体で情報教育の推進を図ることを目的として活動しました。(図2)

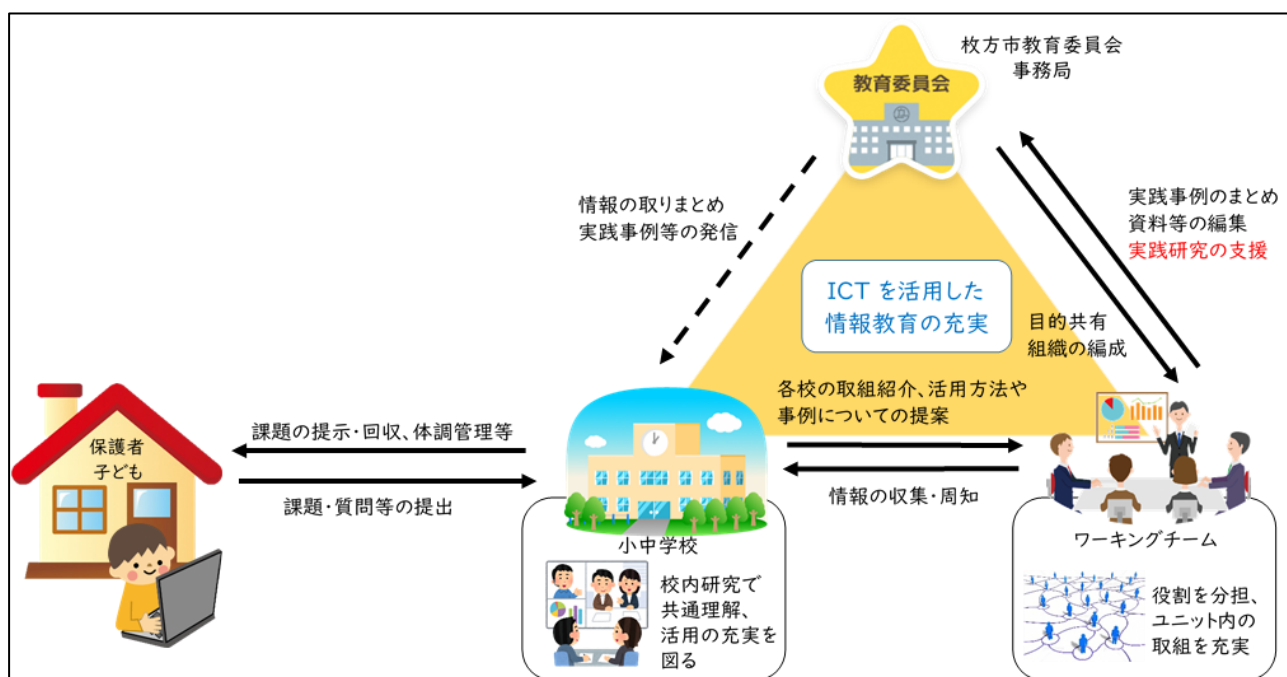


図2:情報教育推進ワーキングチームのイメージ

ワーキングチームの実践交流会は、令和2年（2020年）度から4年（2023年）度までの3年間で延べ50回以上実施しました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下で、集合による開催が困難な時でも、オンラインミーティングによる実践交流を年間20回以上行い、教職員同士のノウハウの共有を積極的に実施しました。（写真1、2）

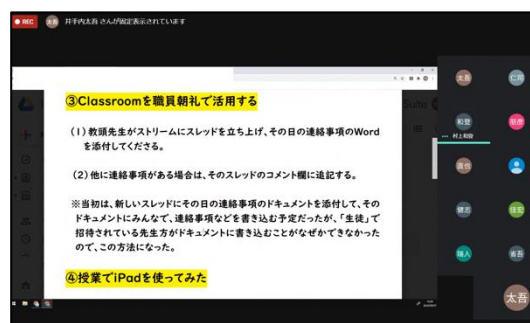


写真1：ワーキングチームオンラインミーティングの様子

ワーキングチームによる実践交流の結果、本市ではすべての小中学校において連絡機能やチャット機能を活用した職員同士や児童・生徒との連絡、双方向オンラインサービスを活用した職員会議や授業配信、クラウドに資料をアップロードすることによるペーパーレス化を図ることができました。

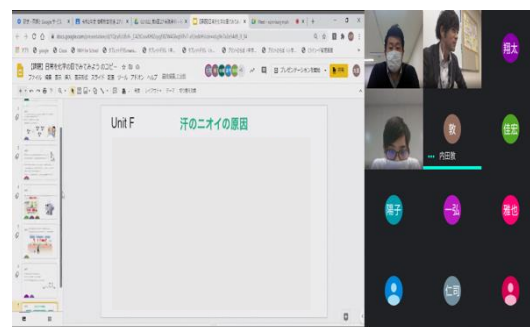


写真2：教職員同士で共同編集機能を試している様子

さらに、1人1台端末とクラウドの活用によって、職員会議の時間や在り方についても、従来から大きく見直す動きも起こり、これまでの学校教育における当たり前を見直す機会にもなりました。

(2) 課題

本市において、校務DX化を一層推進していくために、以下の目標を設定します。

項目	枚方市 目標値			国 目標値
	R5	R6	R7	R7
① クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率 ※児童生徒、保護者との欠席・遅刻・早退連絡や各種連絡・調査・アンケート、校内での情報共有や資料共有、調査・アンケートについてクラウドサービスを積極的に取り入れている学校	28.6%	70.0%	100%	100%
② FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	1.6%	50.0%	100%	100%
③ 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	—	35.0%	100% ※R8	100% ※R8
④ 生成AIを校務で活用する学校の率	1.6%	30.0%	60.0%	50.0%

それぞれの項目における、目標達成のための課題については以下のとおりです。

①「クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率」について

- ・児童・生徒及び保護者へのクラウドサービスを活用した連絡システムの統一
- ・教職員に対して、現状及び目標値や先進事例の周知
- ・保護者への説明及び理解、協力

②「FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率」について

- ・FAXでのやり取りや押印場面の洗い出しによる現状把握
- ・関係機関(課)とFAXや押印以外の方法の検討及び調整

③「校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率」について

- ・各校への調査による現状把握
- ・関係課との調整による手入力作業以外の方法検討

④「生成AIを校務で活用する学校の率」について

- ・国のガイドライン内容の教職員への周知
- ・教職員に対して、生成AI活用に対するイメージの伝達

3. 本市における今後の取り組み

上記の課題を踏まえ、校務DX化を一層推進していくために次のような取り組みを実施します。

① クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率の向上	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学習eポータルを中心として、児童生徒、保護者との欠席・遅刻・早退連絡方法を市立小中学校で統一します。 ・クラウドを活用した校務DXの活用事例を収集・整理し、教職員へ周知します。 ・保護者への各種連絡、調査、アンケート等の実施について、枚方市立学校情報セキュリティポリシーに基づきながら、可能な限りクラウドサービスを活用していくことを説明し、協力を仰ぎます。
② FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率の向上	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への調査をもとに、FAXでのやり取りや押印場面を洗い出します。 ・他の方法で代替可能かどうかの調整を関係機関(課)と一緒に検討します。 ・代替可能な方法の調整ができ次第、順次実施します。
③ 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率の向上	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への調査をもとに、手入力場面を洗い出します。 ・他の方法で代替可能かどうかの調整を関係機関(課)と一緒に検討します。 ・代替可能な方法の調整ができ次第、順次実施します。 ・「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を確認しながら、本市における校務支援システムの円滑な更新に向けたプロジェクトチームを組織し、検討を始めます。
④ 生成AIを校務で活用する学校の率の向上	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校に対して、国のガイドラインや生成AIに係る動画を周知し、その可能性や留意点等の知識・理解を一層深めます。 ・パイロット校による実証事業を行います。 ・パイロット校の教職員によるプロジェクトチームを組織し、活用事例を創出します。 ・パイロット校以外の学校に対して、活用事例を共有し、効果的な活用イメージを伝達します。